第16回「第7次出入国管理政策懇談会」 議事録

開催日時：令和元年9月19日（木）

午後1時から午後3時まで

於：法務省20階第一会議室

[出席委員]

田中座長，安富座長代理，明石委員，秋月委員，市川委員，井上委員，岡部委員，高橋委員，滝澤委員，湊元委員，野口委員，村上委員

[出入国在留管理庁側出席者]

佐々木長官，高嶋次長，佐藤審議官（総合調整担当），道井審議官（国際担当），石岡出入国管理部長，丸山在留管理支援部長，東山総務課長，福原政策課長，木村出入国管理課長，岡本審判課長，宮尾警備課長，根岸在留管理課長，平嶋在留支援課長，磯部情報分析官，片山参事官，市村情報システム管理室長

1 開 会

田中座長 それでは、時間になりましたので、第7次出入国管理政策懇談会第16回会合を開催いたします。

本日は、御多忙のところ御出席いただきまして、どうもありがとうございます。

さて、本日の会合でございますけれども、この議事次第にありますように、まず出入国在留管理庁からの報告事項として、政府決定等について説明をいただきます。その次に同庁から、「留学生の受入れについて」説明をいただきます。

また、本日は、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省にもお越しいただいております。3省からは、留学生の就職支援について御説明をいただくことにしております。その後、皆様から御意見をいただきたいと思っております。

続いて、二つ目の議題として、「出入国管理について」同庁から説明いただいた後、皆様から御意見を伺うということにしております。

最後に、お配りしている資料「第7次出入国管理政策懇談会における「収容・送還に関する専門部会（仮称）」の開催について」に基づいて、これも説明していただくということになります。

なお、議題に入る前に、前回の懇談会以後、出入国在留管理庁の幹部職員について、異動があったと伺っておりますので、事務局から御紹介いただきたいと思っております。

事務局 前回、5月31日の政策懇談会后、出入国在留管理庁において、新たに着任した幹部職員を紹介いたします。

東山総務課長でございます。

東山総務課長 初めまして。7月16日付で出入国在留管理庁総務課長を拝命いたしました東山と申します。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

事務局 以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、最初に、お手元の資料「報告事項」に基づいて、福原政策課長から御説明いただきます。

福原政策課長 政策課長の福原でございます。よろしくお願いたします。

資料「報告事項」により説明をさせていただきます。

資料の1ページを御覧ください。

前回、5月の政策懇談会第15回会合後の動きといたしまして、今年の6月に政府の重要政策に関する閣議決定等が行われており、これらの決定等に出入国在留管理行政に関する施策が盛り込まれておりますので、御報告申し上げます。

資料では、これらのうち、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」等の四つの閣議決定に盛り込まれた施策を紹介しております。

なお、重複して記載されている事項については、カラーになってございます。

まず左上の、いわゆる「骨太の方針」におきましては、二つ目の外国人材の受入れとその環境整備の項目に、出入国在留管理関係の施策が幅広く盛り込まれております。具体的には、特定技能外国人の受入れに関しまして、大都市圏等集中防止のための対策、悪質な仲介事業者の排除のための二国間協力覚書の作成の推進及びその実効性確保、オンラインでの在留諸申請の受付、国民及び外国人の声を聴く取組の推進、外国人の受入環境整備、外国人受入機関単位での在留状況等の情報把握、偽造在留カードを簡便に発見するための方策の検討及び推進、職員等への研修や研究の充実等の体制強化、留学生・技能実習生の在留管理の強化、留学生の国内就職促進となっております。

次に、右上の「成長戦略フォローアップ」におきましては、一番上の高度外国人材の受入れ促進の項目といたしまして、JETROが運営しております高度外国人材活躍推進プラットフォームでの情報提供や、留学生の起業の円滑化という観点から、経済産業省と連携して運用しております、スタートアップビザに係る制度・運用の拡充などが盛り込まれているところでございます。

留学生の起業の円滑化に関しましては、その下の「まち・ひと・しごと創生基本方針」にも盛り込まれているところでございます。

今後、入管庁といたしましては、関係省庁とも協力をいたしまして、これらの施策の実現に取り組んでいくこととしております。

続きまして、資料の12ページを御覧いただきたいと思っております。

同じく6月でございますけれども、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議におきまして、「外国人の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」が取りまとめられておりますので、その概要を説明させていただきます。

本年2月に開催されました第14回会合において、説明をさせていただいているところでございますが、昨年12月の関係閣僚会議におきまして、「外国人の受入れ・共生のための総合的対応策」が取りまとめられており、政府全体で126の関連施策が盛り込まれております。

総合的対応策では、これらの施策に関しまして、フォローアップを行うとともに、必要な施策を随時加えて充実させるということになっております。そこで、12月以降の関連施策の実施状況などを踏まえまして、総合的対応策の充実の方向性を示したのが、

この「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」となります。

12ページはその概要，13ページ以下が本文となっておりますが，12ページの概要にございますとおり，今回の充実策には四つの柱がございます。

第1の「外国人の円滑かつ適正な受入れの促進」といたしましては，特に特定技能外国人の大都市圏等への集中防止などの観点から，一番上でございますけれども，外国人材と企業のマッチング支援などが盛り込まれているところでございます。

第2といたしまして，「共生社会実現のための受入環境整備」でございますが，一番上の丸になりますけれども，政府の外国人材受入れに関する関係部門を集約した外国人共生センターの設置などが盛り込まれているところでございます。

なお，外国人共生センターという名称は仮称になりますが，その概要につきましては，この資料の31ページを御覧いただきたいと思っております。

外国人共生センターは，関係省庁の共生施策などに関する業務を行う窓口などを集約いたしまして，外国人の生活，就職，査証などに関する相談対応を行うことに加えまして，資料の下のほうに書いてございますけれども，地方等への雇用促進に向けた取組を企画したり，地方公共団体等からの様々な問合せに対応するなど，地方への支援の拠点として機能するものとする予定でございます。

法務省の関連といたしましては，出入国在留管理庁や東京出入国在留管理局，東京法務局の人権擁護部及び法テラスの関連機能を集約させることとなっております。また，そのほか，外務省，厚生労働省，経済産業省等とも連携を図って，取組を実施していくこととしております。

設置場所は，新宿区四谷を予定しておりまして，また，2020年度，令和2年度中に運用開始を計画しているところでございます。

また，12ページに戻っていただきたいのですが，そのほかの取組といたしましては，出入国在留管理庁の施策といたしまして，地方公共団体の一元的相談窓口に係る交付金の交付対象の見直し，また，その下になりますけれども，地方公共団体との連携のために地方入管局に置かれております受入環境調整担当官の体制整備等が盛り込まれているところでございます。

第3の柱は，留学生の在籍管理の徹底，技能実習制度の更なる適正化ということになっておりまして，留学生に関しましては，在籍管理が不適正な大学等に留学生の受入れを認めない等の審査の厳格化，私学助成の減額等が盛り込まれているところでございます。

第4の柱は，留学生等の国内就職等の促進となっております。今年5月から実施をしております，日本の大学を卒業した留学生の就職機会の拡大を目的とする制度改正の周知促進等が盛り込まれているところでございます。

留学生の在籍管理の徹底，また就職促進につきましては，本日の議題1「留学生の受入れについて」の中でも，当庁及び関係省庁の取組を説明させていただく予定としております。

これらの方向性に基づきまして，年末までに総合的対応策を充実させていく予定でございます。次回11月の政策懇談会の会合におきましては，議題として御議論いただく予定としております。

法務省からの報告は以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

今の御報告について、何か御質問ございますか。

高橋委員。

高橋委員 12ページの、御説明があった中での二つ目の「共生社会実現のための受入環境整備」の中の二つ目、地方公共団体の交付金の交付対象の見直しの検討についてですが、これは何をどう見直すのでしょうか。

平嶋在留支援課長 在留支援課長の平嶋です。

一元的相談窓口については、一次・二次募集の段階では対象は、都道府県、政令指定都市20と集住都市44の111でしたが、この9月から三次募集を開始しております。これは、111の対象になっていなかった自治体からも多数、対象にしてほしいという御要望がありましたので、この9月の第三次募集からは、希望する自治体はどこでも応募できるように、対象を広げて募集しております。

ただ、外国人の数によって、上限額は1,000万円から200万円の間に差を設けております。

田中座長 その他、何か御質問ございますでしょうか。

滝澤先生、どうぞ。

滝澤委員 31ページの外国人共生センターというのは、これは新しい組織ができるということでしょうか、それとも連携を強めるということでしょうか。

福原政策課長 ありがとうございます。

外国人共生センターというのは、新しい組織ということでは基本的にはございませんので、ここに書いてある省庁が協力して運営をしていくものでございます。

ただし、一体感を持ってやっていかなければならないということと、下に書いてございますとおり、政策的な機能も持ってございますので、きちんと連携する方法を現在検討しているところでございます。

滝澤委員 分かりました。

田中座長 これは場所の名前ということですか。

福原政策課長 そうですね、基本的には場所でございますが、その組織も含めというふうに考えております。

田中座長 ほかにございますか。市川委員。

市川委員 今の外国人共生センターと、それから、12ページにいきまして、その下の丸の地方公共団体の一元的相談窓口というのが、何らかの連携と申しますか、関係性を持って動いていくのかどうかという点を一つお伺いしたいと思います。

福原政策課長 現在、地方公共団体に一元的相談窓口を設置させていただきまして、そこで直接、外国人の方の相談を受けていただいている状況でございます。

先ほど説明しましたとおり、法務省も交付金を設置いたしまして、それを財政的に支援するというところをやっていっているところでございますが、地方公共団体だけで解決、対応できないような問題があれば、このセンターのほうに問合せをいただくこともできるようにしたいと思っておりますし、地方公共団体を支援していくと、特に相談窓口を支援する機能についても、このセンターが果たしていくようにしたいと考えているところで

ございます。

田中座長 よろしいでしょうか。

市川委員 弁護士会も、相談体制の強化ということで、今、組織も作って、強化しようとしておまして、この外国人共生センターの法テラス部門も、また動いているようですけれども、まだ弁護士会もよく理解していないところもあるものですから、ぜひ情報共有させていただいて、協力できるところは協力していきたいと思っております。

福原政策課長 ありがとうございます。

田中座長 その他、御質問ございますか。岡部委員。

岡部委員 最後に御説明がありました12ページの「留学生の在籍管理の徹底、技能実習制度の更なる適正化」ということですのでよろしいのでしょうか。もしそうであれば、実際の運用というのは、大体どのぐらいの将来的なスタンスで考えているのでしょうか。

福原政策課長 ありがとうございます。

本日の議題1の中でも説明をさせていただこうと思っておりますが、既に厳格化ということで、実施済みのものもございます。また、今後やっていかなければならないものも盛り込まれているというところがございます。後ほどの説明の中で御報告申し上げたいと思います。

田中座長 その他ございますか。留学生関係はこの後やりますので、よろしいでしょうか。

2 留学生の受入れについて

田中座長 それでは、一つ目の議題である「留学生の受入れについて」に移ります。

最初に、本日お越しいただいた方々を事務局から御紹介していただきたいと思っております。

事務局 本日、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省からお越しいただいた皆様を御紹介いたします。

文部科学省高等教育局、松永主任大学改革官でございます。

続きまして、厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課、石津課長でございます。

厚労省職業安定局（石津氏） 石津でございます。よろしくお願ひいたします。

事務局 続きまして、経済産業省経済産業政策局産業人材政策室、能村室長でございます。

経産省経済産業政策局（能村氏） 能村です。よろしくお願ひします。

事務局 どうぞよろしくお願ひいたします。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、この議題について、最初に、根岸在留管理課長から御説明をお願いいたします。

根岸在留管理課長 在留管理課長の根岸でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、右肩に議題1と入りました「留学生の受入れについて」、出入国在留管理庁クレジットのこの資料に基づいて御説明を申し上げます。

表紙と、次の目次をめくっていただいて、その後、右下のページで1ページ目ですけれども、まず数的なもの、留学という在留資格の新規の入国者、それから在留外国人数

について示したものであります。

平成10年ぐらいからの推移を見ているものになってはいますが、若干の増減はありますけれども、全体として、増加傾向ということが言えると思います。直近の平成30年では12万4,000人の方々が、留学生として入国をされているということでございます。この入国者は、いわゆるフロー、1年間に来られた方で、その後、何年もいらっしゃる方もいれば、短い期間で帰られた方もいらっしゃるということであります。

右側の在留外国人数、これが留学生ストックでございまして、各年末時点で、留学生として在留する方の数であります。直近、昨年末ですけれども、33万7,000人ということで、非常に多くなってきているという実情にあります。

下の段では、それを国籍別にしたものがおりますけれども、傾向として、長期にわたって中国が多いということは変わらないのですけれども、近年では、ベトナムが増加傾向にありまして、ベトナムの占める割合が大きくなってきているということが言えると思います。

先ほども御指摘ありました取組でありますけれども、1枚めくっていただいて、次の1枚、これは、いわゆる日本語学校、日本語教育機関についての告示基準を見直したものであり、その概要を表わしたものであります。

日本語教育機関というものは、御案内のとおりではあります。必ずしも学校教育法上の学校ではない場合が多くありまして、言わば塾とか、そういうものとの区別はないわけでありまして。

ただ、その中で、留学生として、留学の在留資格を与えて、外国人を受け入れることができる学校、これを特定して、その特定の仕方が告示という形をとっている、法務大臣の告示という形をとって、入管法に基づく省令、この省令の規定に基づいて告示をしているということでありまして。

その告示をするに当たりましては、入管のほうで、校舎や教室が整備されているかというようなハード面を見ており、一方で、教員やカリキュラムはどうかとかいうような、いわゆるソフト面のチェックについては文科省に御協力いただいております。

最初に、その日本語学校が、入管法令に基づく日本語教育機関として、留学生を受けられるかどうか、告示に載せられるかどうかということについては、ハード・ソフト両面で、法務省、文科省が協力して確認をするという仕組みができております。

今回、この見直しを行った背景、右側に、昨年12月に関係閣僚会議で決定された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」、この記載事項の抜粋を載せていますが、ここでこのような方針が決められた背景としましては、最初に告示をする段階では、一定のチェック機能というのが働いている。しかし、その後、当初予定していたように運営できているのかどうか、それを継続的に把握して、問題があれば是正をしてもらい、それが是正できないならば、告示から抹消する、退場していただく、というような仕組みというのが、その事後のチェックの仕組みが不十分ではないか、という考え方に基づくものであります。

そういう考え方に基きまして、この告示基準の改正、最終的には、今年の8月の初めに行ったものですけれども、その概要が左側に書いてあります。

このような経緯ですので、一番上に抹消の基準が書いてあるという資料になっていま

すが、物の順序としてはもちろん逆でして、しっかり管理をして、その管理の状況を入管に報告してもらい、その報告状況をチェックして、是正してもらおうところ、それができなければ抹消もありますよというような、本当は下からの順番でありますけれども、抹消の基準は、資料上は一番上に書いてございます。

主なところを申し上げますと、3年連続で在籍管理が適正でない場合、こういうような場合については、言わば慎重審査の対象校を、非適正校という言い方をしているのですけれども、不法残留などの割合が高いようなところについては、入管法でしっかり審査をしなければいけませんので、一番下に適正校・非適正校の認定基準の見直しというのが書いてありますが、従来は不法残留者の割合で見えてございました。

これについて、不法残留だけではなくて、在留期間の更新が不許可になったとか、在留資格が取り消されたとか、そういう方々の数も含めて計算をして、在籍者に占めるそういった、言わば、うまくいかなかった人の割合が5%を超えるような学校については、慎重に審査をさせていただいています。一律に不許可ということではなくて、よく見させてさせていただいているということで、書類などを追加して提出をいただいています。

そういうような対象になった学校については、その後改善をしてほしいわけです。それが改善をしても、なかなか改善されないで、3年連続で非適正校になっている、5%を超えている、こういう場合には、抹消の対象になるというようなものであります。

基本的には、3年連続しないように改善してもらおうのが主たる目的であるのですが、極端に悪い場合、ここにありますように、出席率が、平均の出席率が7割を下回るとか、入学した者の3割以上が不法残留したとか、極端に悪い場合については、1回でも抹消ということも考えざるを得ないということで、抹消の基準ということにしております。

そのほか、日本語教育機関については、日本語の能力を上げてもらうというのが一番の目的ですので、目的をちゃんと達せられた人がどのくらいいるかどうかという観点で、大学等へ進学した人や就労目的の在留資格に変更を許可された人、あるいはC E F R、国際的な語学力の基準ですけれども、C E F RのA 2相当以上というようなレベルの日本語能力を証明された方のように、言わば目的を達せられた方を合計して、それが7割を下回り、そして7割を下回るような状態が3年続く、このような状況になると、抹消の対象になるというようなことにしています。

そういうような抹消の基準を整備した上で、そうならないように、あるいは、その前にしっかり指導していくということが重要ですので、入管への報告についても、まずは自己点検をしっかりしていただいて、報告をしていただくというふうにしています。

目的を達せられた方、大学等への進学者などの状況についても、入管への報告だけではなくて、公表していただくということで、留学生になろうとする皆さんが学校を選ぶ際の参考にもなるというようなことにしています。その上で、在籍管理はもちろんしっかりしていただいて、資格外活動の状況などについても把握をしていただくというような形にしております。

こういうような見直しを行いまして、8月に定めたところで、9月から運用が始まったところであります。実質的には10月期生という方が、4月期生と10月期生が多いですので、そこから適用が、実質的には始まるということになるかと思っています。こういったこともしながら、日本語教育機関については、適正化を図っていきたいと考

えております。

従来、留学の問題点として、日本語教育機関の問題というのは、かなり大きく取り上げられてきたのですが、近年は、日本語教育機関だけではなくて、大学ですとか専門学校についても、一部ではありますが、在籍管理などの問題が指摘をされておまして、そういったものの対応として考えましたのが、次の3ページ目、4ページ目であります。

ここは、留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針ということで、文科省と入管庁とで共同で策定をして、今年の6月に公表したものであります。

大きなところだけを申し上げますと、文科省の対応と入管庁の対応と書いていますが、ばらばらということではなく、これは連携して、連動して動く形になっています。

従来、大学については、基本的には大学が入学を認めている、こういった趣旨というのを尊重して、我々、審査をしてきたわけですけれども、中には、在籍管理がしっかりできていなくて、多数の行方不明者を出してしまう。しかも、その状況を大学自身が把握できていない、そういうような問題も生じておりました。

そういうことから、文科省のほうで、しっかり指導をしていただくというのが前提ではあるのですけれども、それでも、いろいろ改善指導をしても改善が見られないようなものについては、3ページ目の真ん中辺ですけれども、在籍管理非適正大学と文科省のほうで認めたものについては、法務省のほうに通告を頂く。そういったものについては、下の入管庁の対応策、緑の枠の中ですが、在籍管理非適正大学というものについては、改善が認められるまでの間、留学という在留資格の付与を一旦停止するということでもあります。

あわせて、先ほど申し上げた慎重審査の対象になっているような学校、これが3年続くということについては、日本語学校と同じ考え方ですけれども、言わばイエローカード3枚で、なかなか改善がされなかったということになると、一旦受入れを止めるというような考え方をここで示しております。

それから、慎重審査の対象校の判断基準などについても、あわせて、これは日本語教育機関と同じですけれども、考え方を少し見直して、不法残留というところに特化をして、今まで見過ぎていたものですから、そのほかの在留資格の取り消しですとか、そういう状況についても勘案するというようにしています。

次の4ページ目に、非正規生等への対策を記載しています。東京福祉大学の問題が、大きく取り上げられましたけれども、そこで問題になったのは学部の研究生でありました。そういった非正規生が問題になるようなケースもあったり、あるいは別科ですとか、留学生の日本語別科などが問題になるようなケースもあります。

そういったものに対応するために、そういった正規でない課程の部分ですとか別科などが、言わば日本語教育機関の代わりになっているような場合があって、そういうものについては、日本語を学ぶためのものなのであれば、留学生別科として、きちんと見ていく。留学生別科については、今まで大学の一部ということで、日本語教育機関については、先ほど御説明したとおり見直しをしましたけれども、見直し前のような基準すらなかった状況にありますので、留学生別科についてはしっかり、右側のほうですけれども、基準をつくっていくというような、今これは文科省と作業中であります。

そうでない、留学生別科でないところについて、実質が留学生別科なのであれば、そ

これは留学生別科として基準に載せてもらい、基準に合わせてもらうというような方向で考えているということでもあります。

あわせて、専門学校については、文科省が直接できる部分というのは限られる面がありますけれども、文科省からも御指導いただいて、都道府県が所轄庁になりますので、都道府県と地方入管のほうで協力をして、同じような体制をとっていくという形で進めていきたいというふうに考えております。

詳細の具体的なやり方については、これはまだ方針ですので、順次これから具体化をしていくということになっています。

それから、次の5ページは、就職支援の関係で、在留資格の変更、留学生が就職目的、就労目的の在留資格に変更を許可された件数であります。昨年の数がまだ出ておりませんが、平成29年で約2万2,400人となっています。多くの方が、「技術・人文知識・国際業務」という、いわゆる大卒ホワイトカラーのイメージの在留資格につかれています。

その関連で、次の6ページに、留学生の就職支援について、入管庁関連の施策を書いています。若干、これから御説明をいただく関係省庁の施策と関わるものもございます。

最近講じた措置の上にあります、「中小企業に就職する留学生からの在留資格変更許可申請の提出書類の簡素化」、留学生が就職する際の入管への提出書類について、その受け入れられる企業が、例えば上場企業であるとか、どんなことをされているか、あるいは存在とか財務状況とか、ある程度のものが我々のほうで分かるものがあります。そういうところについては、受入企業に関する資料などは簡略化したり、省略したりという方策をもとととっているのですが、そうではない中小企業であったとしても、各省の施策の中で、既にそのあたりが見られているというようなものについては、省略は可能であろうというような考え方のもと、ここで行っていますのは、厚労省のほうでユースエール企業ということで認定をされている、そういった企業の申請については、大企業などと同じように、提出書類を簡略化するという方策をとっています。これを始めた時点で、500企業ぐらいが、対象になっていたはずであります。

それから、二つ目が、「本邦の大学を卒業した留学生の就職支援」ということで、「特定活動」という在留資格の告示を改正いたしまして、先ほど、就職した在留資格で「技術・人文知識・国際業務」が一番多いというお話をしましたが、この在留資格であると、少し就職が難しい業務を含む場合、これは日本語が、日本語能力試験のN1相当ということで、相当高い人ということが限定ではありますけれども、大学あるいは大学院を卒業した方で、N1を取られているような方については、よりお客さんに近い、接客などを含むような業務ですとか、そういうものに幅広く就けるような在留資格ということで、「特定活動」を活用するという方策を、今年の5月から開始をしてあります。

それから、その次が、「優秀な学生等の在留諸申請における審査の迅速化及び提出書類の簡素化」で、これは外務省のほうで、アジアのトップ大学といえるようなところから留学生を呼んできて、そこで、日本の大学院などで学んでいただいて、就職の支援もするというような事業をされていまして、その対象となる方について、優先処理をしたり、提出書類を簡素化するというようなものであります。

今後の検討事項として、最初の「ユースエール認定企業」でやったようなものについて、ほかに何か同じようなことができないかということが、一つ目の検討課題として、今、関係省庁と協議をさせていただいているところであります。

それから、二つ目は、先ほどの上のほうの二つ目の特定活動告示をつくったものについて、これからそれを普及させていかなければいけない、制度だけつくっても仕方がないので、これを普及させていこうというようなことであります。

そのほか、最後のものは、広い書き方をしていますけれども、外国人の起業活動の促進などについて、更にその見直しなども含めて、今年度中に結論を得るというようなことになっています。

最後、7ページに個別事案の事業について、一つだけポンチ絵を付けております。

これは、農水省の事業で、日本料理海外普及の人材育成事業というのをやっております。かなり広い意味の日本食ですけれども、そういったものが、今の「技能」という在留資格の料理人の在留資格に当たらない形になっています。これは産業上、特殊な分野となっていますので、外国料理の料理人は、熟練した人がなれるのですけれども、今回、この事業の対象者は、まだ熟練する前の日本の料理学校を出られて、実際実務として日本料理を学んで国に帰りたいという人について、当てはまる在留資格がないので、農水省が認定するスキームの中で認めるというスキームであり、これは既に行われているものです。

これの下の方に、主な政府関連施策とあるのは、まだ決定事項になっていない、検討することになっているものでありますけれども、その対象の範囲などを、料理の範囲とか、あるいは製菓、お菓子を作るほう、そういうものにも拡大したらどうかというような意見も頂いていますので、そういったことについて、所要の措置を講ずるということで、具体的な検討は今進めているところという状況でございます。

私からは以上です。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続き、文部科学省、松永主任大学改革官から御説明をお願いいたします。

文科省高等教育局（松永氏） 文部科学省主任大学改革官の松永でございます。

続きまして、お手元の文部科学省からの資料につきまして御説明申し上げます。

1ページをお開きいただきますと、現在の外国人留学生の就職の現状でございます。

棒グラフで表したものの下に文字で書いておりますけれども、平成29年度に大学、これは学部、大学院を含めてでございますが、卒業・修了した約2万4,000人のうち、日本国内に就職した者が約8,600人ということで、これは35%に当たります。

現在、政府の方針といたしましては、この3割台というところから、5割が日本の国内に就職するというのを目指して、取組を行っているところでございます。これは、日本企業の海外展開の促進でありますとか、日本企業の国際競争力の向上にとりまして、この外国人留学生というのが、大きな働きをしていただけるものという考え方に基づいているものでございます。

その下、日本での就職を希望する外国人留学生、これは複数回答ということでもございますので、それを考えているということで、お取りいただければと思っておりますが、全体

の約65%は、日本に就職することを考えているという状況でございます。

続いて、2ページでございますが、その外国人留学生の就職に当たって、どういう点が課題になっているかというのを、外国人留学生にアンケートをした結果でございます。

上にまとめておりますけれども、まず一つ目として、日本式の就職方法の指導、就職活動といったようなものについての指導、あるいは、日本語の習得のための支援がもう少し欲しいという意見が多いです。

また、2番目でございますが、これは企業でございますが、企業による留学生採用枠の拡大、採用枠の明示というものをしてほしいという意見、それから三つ目、これは留学生向けの就職情報の充実というものを求める声が多くございました。

こういった課題、外国人留学生の声を受けまして、現在行っている取組、幾つか御紹介をさせていただきますが、少し資料飛びますけれども、6ページを御覧いただきたいと思えます。

現在、文部科学省で行っております留学生就職促進プログラムでございます。これは、平成29年度から5か年の予定で進めているものでございます。

中ほど、対応とございますけれども、就職に必要なスキルでございます「ビジネス日本語」、あるいは日本企業論、就職活動等含めてでございますが、そういった「キャリア教育」、あるいは、実際に企業で中長期にインターンシップを行うということをカリキュラムといたしますか、その中に取り組みむという、そういった取組を支援していこうというものでございます。

下に図がございますけれども、文部科学省から委託をする大学と地方自治体、また経済団体が、各地域でコンソーシアムをつくっていただきまして、その中で情報交換をしていただく。また、その三者の協力のもとに、大学の中に特別プログラムとしまして、「ビジネス日本語」でございますとか「キャリア教育」、これについては、企業あるいは経済団体から実際に講師を派遣していただいて、授業を行うということも含めてございます。

また、就職活動の方法についてのレクチャーでございますとか、中長期のインターンシップの取組というもの、これまとめて、特別プログラムという形でつくっていただいて、実際に行っていただくという取組でございます。

現在、その次のページでございます、全国に12の地域に委託をしまして、取り組んでいただいているところでございます。一つの大学だけではなくて、周辺の大学も一緒になりまして、それと地方公共団体、あるいは民間団体等と一緒にコンソーシアムを組んで検討するというものでございます。

8ページでございますが、こちらは、留学生のリクルートに関してでございます。

優秀な外国人留学生を受け入れたいという考えのもとで、今、リクルートにも力を入れているところでございます。これについては、その下に世界地図がございますけれども、これまで東アジア、あるいはヨーロッパというところが多かったわけですが、より戦略的に、これからの成長、また日本との関係等も考えまして、重点地域というものを設けまして、そういった地域からも積極的に留学生を受け入れようということで、その各地域における広報活動に力を入れているところでございます。

黒丸がございますが、こういったところを海外拠点として指定をさせていただきますし

て、そこに全国の大学の情報を集めて、そこから、それぞれの地域の中で発信をしていただくという事業を行っております。この中では、単に大学の授業といったようなことだけではございませんで、卒業後の就職といったキャリアパスというものも含めて、日本留学の魅力を総合的に発信していくということに今、意識してやっているところでございます。

9ページでございますが、これは、この4月に文部科学省から各大学にお願いをした内容でございます。各大学で留学生の就職状況、就職率とか就職に係る情報について、公表していただくということをお願いしたところでございます。

この公表された内容を踏まえまして、10ページでございますが、JASSO、日本学生支援機構の特設のサイトで、この留学生についての就職に関するポータルサイトを設けまして、これは日本企業の方に、ここにアクセスしていただければ、どの大学で留学生に対する、就職につながるような積極的な取組をしていただいているかということが見られるようにという中身で作成をしたところでございます。これは、この夏にできたところで、運用開始したというところでございますが、今後とも、こういった情報の内容、充実を図ってまいりたいと考えております。

簡単ですが、以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続き、厚生労働省、石津外国人雇用対策課長から御説明をお願いいたします。

厚労省職業安定局（石津氏） 厚生労働省でございます。本日、お時間頂きまして、ありがとうございます。

私からは、厚生労働省における留学生就職支援について説明をさせていただきます。

まずは1枚おめくりいただきまして、2019年度における留学生の就職支援体制についてという紙を御覧ください。

留学生の就職の希望と、それから現状につきましては、先ほど文科省から説明がありましたので、割愛させていただきますが、数ある留学先の候補の中から日本を選んでくださった留学生の方に対して、日本で就職を希望するという方がいらっしゃれば、それを御支援しなければならないという気持ちで取り組んでございます。

私ども厚生労働省は、出先にハローワークがありますので、まずこのハローワークを拠点として、留学生の皆様、また大学の皆様に対して、支援を進めております。

三つの柱に分けて説明をさせていただきますが、まず就職支援体制の1番目でございます。

これは、以前からやっているものでございますが、来日早期の方を含めて、留学生の方を対象とした就職支援を行う。また、留学生の採用に対して関心のある企業、中小企業が中心ということになりますが、その企業からの相談に応ずるという体制を整え、また強化を進めているところでございます。

一つ目の丸でございますが、これは、私どものハローワークの体制でございますが、まず東京、愛知、大阪、福岡の4か所に外国人雇用サービスセンターというものを設置しております。これは、その場所におけるハローワークの一部門でございますが、ここに外国人の方を専門に支援する体制を整えてございます。

また、留学生コーナー、これは日本人の新規学卒者を支援する部門というのが、ハローワークの中にございますが、その中に、特に留学生の方を支援するためのコーナーというものを、21か所のハローワークに設けてございます。このような留学生の方を支援するための機能を強化した部門、部署を設けまして、留学生の方に関する職業紹介、職業相談、あるいは事業主の方に対しては、求人を出していただくようお願いするといった活動をしてございます。

それから、大学の就職担当課の方と連携させていただいて、留学生向けに、日本の就職というのはこういうものがございますよという就職のガイダンスをすとか、特に留学生を対象を絞った就職説明会、就職面接会というものも実施してございます。

また、大学の3年、4年になって初めて、日本の就職というのはどういうものかという御関心を持っていただくのではなくて、来日早期の留学生の方を対象として、日本の就職というのはこういうものですよといったことを説明するセミナーというのを、ハローワークの職員を大学に派遣して開くといったことも行ってございます。

また、ハローワークにおいて、外国人雇用管理アドバイザーという専門の相談員を配置しておりまして、ここで在留資格の変更などに関して、入管庁が専門ですので可能な範囲でございますが、事業主への相談に応ずるといこともやっております。また、経産省、JETROとも連携して、高度人材の就職あるいは採用に関する支援にも取り組ませていただいております。

2番目の大きな柱でございますが、高度外国人のマッチング強化でございます。

三つ書いてございますが、一くりにして申しますと、就職活動の時期に至って、就職活動をしようとしている、あるいはしている留学生の方、あるいはそれを採用しようとしている事業主ということではなくて、その少し手前の、日本での就職に関心のある方々へのケアですとか、あるいは、残念ながら就職がかなわないまま卒業してしまった留学生の方、あるいは、内定は頂いたんですけども、今後、定着していくのに不安があるというような内定の決まった留学生の方へのケア、あるいは、そういった留学生の方を採用してくださった事業主への相談に応ずるといこともやっているということでございます。

それから、3番目の柱でございますが、これは今年度から新しく始めたもので、外国人就労・定着支援研修事業というものでございます。これは、外国人の留学生の方を対象として、職場における日本語コミュニケーション能力の向上ですとか、日本のビジネスマナーや雇用慣行に関して、基礎知識を習得するための研修というものを実施することといたしました。

以上が、私ども厚労省において行っております留学生の就職支援体制でございます。

もう1枚おめくりください。

これは、外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー等における留学生の就職支援でございます。これは、先ほど説明申し上げました三つの柱のうちの、主として1番目について、ハローワークあるいは、その上部にあります私どもの出先の労働局において、どういう業務実績であるかということを中心にまとめたものでございます。一つ一つの数字を申し上げることについては、ここでは割愛をさせていただきたいと思っております。

更に1枚おめくりください。

これは参考でございますが、2019年の外国人留学生向けのイベント実施スケジュールということで、ジョブフェアでございます。就職に関する説明会、あるいは就職面接会というものを全国で開催しているということでございます。

それから、その次のページをおめくりください。

最後のページでございますが、高度外国人材活躍好事例集というものでございます。

これは、2018年3月に、企業に対するアンケート調査を実施した上で、どういったことに事業主に注意していただければ、外国人の高度人材、留学生含めた高度人材の採用が進むか、あるいは定着が進むかということについて、事例を明らかにしながら、まとめたパンフレットでございます。

留学生の方について、専門性をいかせる部門に配置していただくとか、メンター制度を含めた相談体制を充実させる、あるいはキャリアアップできる環境の整備、ワークライフバランス、それから、昇給のための基準の明確や能力・業績に応じた報酬、テレワーク等々、どういったことに注意して取り組んでいただければ、採用あるいは定着が進むかということをもとめた資料でございます。これは、JETROのウェブサイトを借りまして、インターネットでも公表しているものでございます。

非常に雑駁ではございますが、厚労省の取組を説明させていただきました。どうもありがとうございました。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続き、経済産業省、能村産業人材政策室長から御説明をお願いいたします。

経産省経済産業政策局（能村氏） 経済産業省資料の1枚目を御覧ください。

これまでの取組につきましては、一部既に法務省のほうからも説明ありました。二つ目の外国人起業活動促進事業の創設・運用につきましては、既に六つの案件で、三つの市、三つの県で認定がされているということでございます。

詳細につきましては、12ページになりますので、後でお手すきのときに御覧ください。

また、三つ目のところの黒丸でございますが、特定活動告示が5月末に改正されたことから、経産省としては、しっかりと普及に向けた広報をしております。経産省のミラサポというサイトや、若しくは地域未来牽引企業ということで地方で選定しております優良企業に対し、こういった情報をしっかりと提供しているということでございます。

また、今日のお話の中心になりますけれども、今後の取組というところで、2ポツの一つ目の黒丸、総合的対応策でも盛り込まれておりますけれども、採用プロセス、特に多様な日本語能力を持った方が専門性に応じて活躍できるようなプロセスの構築といったことに関する取組について、御説明をしたいと思います。

二つ目の黒丸でございますけれども、これは先ほど、根岸課長からも説明ありましたけれども、手続の簡素化に向けた検討につきまして、法務省と連携して検討を進めているといった内容になってございます。

ページをおめくりいただきまして、2ページ目を御覧ください。

産学官連携によります留学生などの就職支援に係る取組といたしまして、特に多様な日本語能力を持たれた方々が、自らの専門性などに応じまして活躍できるような、そう

いうプロセス，若しくは活用できるような定着に向けたベストプラクティスを横展開していこうということでございます。これは，採用段階のみならず，定着・育成に向けたところでの良い取組を，更にしっかりと横展開をしていくといったところまで考えています。

国といたしましては，文科省や厚労省を含めまして，共同事務局という形でやっています。

体制は，3ページ目を御覧ください。

プロジェクトチームを作っています。委員におかれましては，実はこの総合的対応策の中に盛り込まれるときに，この場にもおられます有識者の方々，高橋委員はじめ，井上委員などから，様々な御指摘も頂きまして，このプロジェクトチームを組成していますけれども，経団連からは，東風委員を御紹介いただいています。また，商工会議所におきましては，今日御出席もいただいております湊元委員にメンバーに入っています。

また，文科省のほうからは先ほど，留学生就職支援プログラムの紹介がありましたが，関西大学の方を御推薦いただいて，委員として連携しながらやっているという形でございます。

事務局は，横におられます石津課長含めまして，3省で連携をしているということ，また，オブザーバーにおきましては，法務省をはじめとして，次のそれぞれのプレーヤーがやるアクションにつながるような関係される省庁や見込まれる省庁におきましては，オブザーブに入っているという状況でございます。

資料4ページ目を御覧ください。

プロジェクトチームとして，多様な日本語能力，また，どのような専門性があるかに応じまして，議論を整理していかないといけないということでございます。これは，総合的対応策の検討会のときにも，岡部委員からも御指摘いただきまして，多様な日本語の中では，非常に様々な方々がおられていてということで，特にグローバルコースとか，最近いろいろな，取り組む大学のほうでもやっておりますので，日本語の能力が低くても専門性高い人たちがいて，これは高度人材の卵として活躍できるような，そういったこともしっかり考えるべきだということで，三つに大きくカテゴリーを分けまして，カテゴリー1，N1以上で既に，専門性も日本語能力も高い方々は，恐らく既に就職されているだろうということで，特にこの検討会のターゲットといたしましては，カテゴリー2のところの，日本語能力のレベルが低くても専門性がある方々が，しっかりと日本で活躍できるような，そういったプロセスも考えていく必要があるのではないかとということ念頭に置きながら，カテゴリー3の人たちがしっかりと活躍できるようなこと，また，カテゴリー2のところは，専門性や日本語能力をしっかりと上げてもらうということで，しっかりそのところを底上げしていくことが，まず第一歩だろうということでございます。

資料の5ページ目を御覧ください。

プロジェクトチームのアウトプットの方向性といたしまして，関係機関の方々，若しくは企業単体での取組ではなくて，面的な取組を含めた，そういういい取組をしっかりと作っていくということと同時に，それを実際に実施していくような，そういったTo do

をしっかりと整理をし、総合的対応策、若しくは成長戦略の中でも、関係機関がやるべきことを整理しながら、次のアクションにつなげていくということを考えているといったものでございます。

資料の6ページ目、既に検討を始めてございまして、この8月からプロジェクトチームを立ち上げて、開催をしているという状況です。採用前、入社後、日本語教育、それぞれの段階ございますけれども、例えば、企業と若者、留学生の方々との接点をつくるという面では、やはりインターンシップやアルバイトといったものが非常に有効な接触する機会ではないかといったこと、また、法務省とも御相談しなければいけないのですけれども、秋入学の留学生の方々結構多いということで、例えば東京大学の場合も、実際、理系の半分ぐらいが秋入学ということになっているということでございまして、そういった実態も踏まえながら、秋入学の留学生の卒業から入社までの約6か月の空白期間を埋めるような、そういったビザとかもあるのではないかとといった声や御指摘もあるということでございます。

また、こうした企業単体だけの取組はなかなか難しいということで、様々な支援機関、大学、そして商工会議所をはじめとして、様々な関係機関が連携して取り組むこともあるということで、点だけではなくて、面的な取組についても御指摘を頂いているといったことになってございます。

また、入社後のところにつきましては、コミュニケーションの在り方が重要ではないかということで、上司との関係性、また、支援できる人が必要ではないかといったことを含めまして、その取組についての、いい取組、若しくは企業が取り組めるような内容について、しっかりまとめていきたいということでございます。

また、日本語教育につきまして、やはりビジネス日本語といったところについての教えられる方々については、ビジネス経験を有する方々に教えていくことが重要ではないかということで、企業のOBの方々の活用含めて、少し取組のやり方含めて、考えていく必要があるのではないかとということが今、既に指摘をされているという状況でございます。

今後のスケジュールについては、資料7ページ目を御覧ください。

既に2回開催してございまして、同時に企業ヒアリングなど、特に地方の様々ないい取組、先ほど申し上げた面的な取組を含めて、収集をしていくということでございます。その中には、先ほど紹介ありました文科省の、様々な大学とかにも、更に財政的支援がない中でも、その取組を継続していけるかということも含めて、少し議論を深めていければなというふうに考えてございます。

大体年内をめどに、ベストプラクティスみたいなものをまとめながら、それをベストプラクティスで終わらせてはいけませんので、それを実際に実質たらしめるところの各機関のTo doでございますとか、実際にそれを企業をはじめとして、どのような形で実際に現場に落としていくのかということについてのピン留めをしていきたいと考えています。

経産省からは以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、委員の皆様方から御質問あるいは御意見を頂きたいと思っております。これまで

の御報告に対して、御質問あるいは御意見ある方はございますか。

湊元委員。

湊元委員 日本商工会議所の湊元でございます。

3点ございます。

1点は、日本語教育機関等の管理の適正化についてです。

当然ながら、本来の留学と異なる目的での受入れや、不適切でずさんな在籍管理を是正することは当然のことだと思いますし、異論はありません。しかし、商工会議所の会員にも日本語学校がいらっしゃいますが、適正に対応している教育機関に対しても、在籍管理やその証明のための書類の作成など、法務省へ報告するための提出書類が多くなるということは、非常に負担が重いという声が届いております。

当然、不適切な事例をなくすことは大事ですが、適正に行っている機関に対しても同等に過重な負担をする必要があるのか、というところも考慮いただければと思っております。

2点目は、外国人留学生の日本における就職についてです。一定の条件を満たす留学生の日本における就労拡大は、人手不足の中小企業にとって大変有り難いことだと思っております。留学生の就労先の拡大や、留学生が創業・起業する際に、在学中であっても在留資格の切り替え可能にする、こういった制度の改定は、ぜひ進めていただきたいと思っております。

また、留学生の就労先の拡大ですが、商工会議所としては、かねてから、クールジャパンの領域で、専門学校に通う外国人留学生が国家資格を取得した場合に、日本で就労できるようにということを要望してまいったところでありますので、こちらについても付言させていただきます。

加えて、日本料理の例もございましたが、美容師のほか、日本の文化や伝統技術の普及・継承、あるいはインバウンドの需要に対応するもの、こうした職種の拡大についても検討いただきたいと思いますと思っております。

最後は、外国人材の起業についてです。留学生だけでなく、そもそも外国人材が起業・創業する際に必要な在留資格を取得するためには、日本国内の事務所の開業や、常用雇用2名の設置、また資本金500万円以上といった要件があり、ハードルが高いのではないかと思っております。日本人が起業する場合も、同様の条件を満たす必要がどの程度あるか疑問に感じますし、今後、ギグエコノミーやクラウドファンディング、ニューエコノミーが進展する中で、要件の緩和を図ることで、広く外国人材の起業・創業を促進することも検討いただきたいと思いますと思っております。

いずれにしましても、多くの優秀な外国人材が日本に来るためには、起業や創業、就業に際し、柔軟に、様々なチャンスがあるということが、留学に来るためのインセンティブにもなると思っておりますので、ぜひよろしくお願いいいたします。

以上です。

田中座長 どうもありがとうございます。これは、御意見ということで承るということですね。

それでは、引き続き、明石委員。

明石委員 御説明ありがとうございます。

数字の事実確認をさせていただくほか、何点かございます。

出入国在留管理庁の資料の5ページ、在留資格、留学に係る、就職目的の在留資格変更の数値、それから、文科省から御提供いただいている資料1ページの外国人留学生の就職の現状。これを見比べると、就職を目的とする留学からの在留資格変更は、ここ5年で倍近くに伸びておりますが、文科省の資料では、ここ5年だけで見ると、大卒あるいは院卒の増加は1,600人程度で、さほど大きな増加率ではないと考えています。

ということは、日本語教育機関等を中心とした留学先からの就職が増えているのでしょうか。

そうだとすると、その認定率は、大卒・院卒よりも低いのかどうか教えていただければと思いますし、もし可能であれば、その場合の主たる事情や問題点等々について、何かお分かりのことがあれば、御教示願いたいというのが1点です。

もう一つは、文科省の資料の8ページの日本留学海外拠点連携推進事業のスライドで、左下のほうに、優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進というのがあります。

私は、正にこの海外でのリクルーティングをして、今朝、日本に戻ってきたばかりで、問題意識が強いのですけれども、このアカデミック・ジャパニーズの学習強化というのは、非常に大切だということを現地の視察等々を通して、よく分かりました。そこで、ここでどういうことを推進されようとしているのか具体的に聞かせていただければ、非常に助かります。

リクルートをするための、今度はアカデミック・ジャパニーズ、教える教員のリクルートが、現地ではかなり難しいという状況を聞いておまして、予算が限られているので、質の高い教員を現地に送り出すことが難しい。それがボトルネックになっている状況も見てまいりました。

以上です。

田中座長 どうもありがとうございました。

最初の数字の件について、これは入管庁からの説明でいいですか。

根岸在留管理課長 入管庁でございます。

数の御指摘の差ですけれども、我々入管庁の資料のものは、留学の在留資格から就職をした人として、留学の在留資格は御指摘のように、大学、専門学校、日本語学校など、様々であります。文科省の資料の1ページにありますものは、大学(学部・院)となっていますので、大学と大学院だけと、これを理解しています。

ですので、就職との差でいいますと、日本語学校というよりも、主に専門学校の違いではないかと思っています。専門学校ですと、そこを卒業して、専門士の称号を取れるところが多いことから、専門士の称号を取れば、技術・人文知識・国際業務などへの変更が可能になりますので、そのケースが多いだろうと思っています。

日本語教育機関からの変更も、一部にはありますが、それだけでは通常、要件を満たしませんので、母国でたまたま大学を出られている方とか、あるいは何かの経験のある方ですとかで、要件を満たすという場合が中にはございますので、日本語教育機関の方からの就職の変更、あるにはありますけれども、こんなに数に影響を与えるような量では多分ないと思いますので、主にこの差は専門学校というふうに御理解いただければい

いかと思います。

明石委員 ありがとうございます。

田中座長 それでは、滝澤先生。

滝澤委員 日本語教育機関の問題についてですが、実は今朝、ネパールから帰ってきました。ネパールでは現地の日本語学校に行ってきました。カトマンズだけで300近い日本語学校がありまして、そこで学生が勉強しているのでインタビューしました。どうして日本に留学するのかと。すると学生たちは、「日本に行って、働いてお金を貯めたい」と、目を輝かせて言うわけです。

つまり、多くの現地日本語学校が、実際には労働者の送出国となっていて、学校自身がブローカーの役割もしており、そういう実態があるわけです。では、その背景は何かというと、日本の日本語学校なり大学に留学すれば、週に28時間も働けるということにあると思います。これは先進国ではまれなことで、28時間働いて、かつ大学できちんと勉強できるということはないと思います。

今日は文科省の方も見えておられますので、なぜ28時間も働くことが認められているのかお尋ねしたい。大学としては留学生にどのようなスタンスをとるべきなのか、そこをもっと検討すべきではないかと考えます。

28時間も働ける、ここに諸悪の根源があるわけで、例えばこの28時間を20時間に減らす、また10時間にする、またはサマージョブだけにするというふうにするれば、これらの悪質な日本語学校は淘汰されますし、また、日本の大学のイメージも上がると思うのですが、その点についてのお考えをお伺いしたいと思います。

田中座長 先ほど、明石委員の2問目の質問についてのお答えいただいていたので、もしよろしければ、文科省から滝澤委員の質問とあわせて説明をいただいてもよろしいでしょうか。

文科省高等教育局（松永氏） まず、明石先生の御質問で、現地でのアカデミック・ジャパニーズの強化ということについて、御質問いただいたところでございます。

この拠点でございますが、各大学が現在、世界各地に事務所といいますか、拠点というものを置いておられまして、そこに委託をするという形で、この留学についての拠点事業を展開しているところでございますので、実際にそこは、御指摘のとおり、マンパワーという面では、まだまだというところがございます。

その中で、現地で拠点から、現地での実態を把握していただくとか、また、世界各地で国際交流基金が、日本語教育について、様々な展開をされておられます。そこの連携というものについても、各地域の実態を把握していただいた上で、それぞれのところでやっただいていただいているというのが現状でございます。

田中座長 その次の週28時間。

これは文科省と入管庁のどちらに聞けばいいのでしょうか。では、入管庁。

根岸在留管理課長 御質問の観点によるかと思いますが、制度としては我々ですので、御説明いたします。

28時間としておりますのは、まず前提として、これは28時間働きなさいということでは当然なく、上限であるということでもあります。学校、どんな学校によるか、あるいは御本人の勉強のやり方によって、当然ながら、いろいろな学校の方などとお話をし

ても、うちの学生で、そんな28時間なんかフルに働く人いませんよとおっしゃる方の話も、何度もお聞きをしたことがあります。

一方で、緩和を求める声もあつたりしますので、ある意味、今、厳しい御指摘ではあったのですけれども、28時間にしましたもともとの考え方としては、大体1日8時間ぐらいが一般的に、生活以外の活動時間だとすると、その半分ぐらいの4時間というものを、 $4 \times 7 = 28$ というので、主たるものが仕事にならないようにという、最低限、そこは超えてはいけませんよというラインであって、これは当然満たすようなラインではないというのがまず前提でございます。

ですので、それを超えてしまったら、主たる活動が変わってしまうのではないかなというように、それ以上は緩和できませんということで、我々も死守しているところであるのですけれども、先生御指摘のように、確かに、アルバイトを目当てに来てしまう人もいて、あるいはそういうことを、甘言を使って勧誘する人もいたりするので、そもそも厳しくしてしまえばいいという考え方もあるかもしれませんが、アルバイト自身が目的になってしまっている留学生の問題などを見ても、そういう問題が起きているケースは、この28時間が守られていないケースですとか、そういうことのほうが大きいと思いますので、一律にこれを厳しくすることよりは、まず、我々として、時間をしっかり把握をして、超えているような者とか、あるいは授業そのものをちゃんとやっていないところというように、先ほど御説明を申し上げた日本語教育機関の告示基準の改正なんかについてもそうですし、大学等も含めて、中にはそういう、同じような問題が起きているところがありますので、そこへの対策というものも、実地にも見に行つて、確認をする方向にシフトしてきていますので、そういうものでしっかり見ていって、アルバイトが主目的になっているものを防止していくということが、まずは先かなと思っています。

ただ、問題意識としては、理解できますので、今後の参考にはしたいと思います。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、高橋委員。

高橋委員 3点ばかり申し上げたいと思います。まず1点目ですが、今のお話と関連することですけれども、28時間がどうかという、その是非については少し置いておくとして、しかしそれにしても、ネパールの実態を伺うにつけ、その裏返しが日本の中で、例えば東京福祉大のような問題になっているのだと思います。

東京福祉大は、あれだけ報道されたので、問題点が明確になりましたけれども、その関連でお伺いしたいのですが、留学生の受入れについてという議題1の資料の3ページのところで、文科省として、(1)のところで、指導強化のところで、措置済みということで二つある。それから、三つ目に、在籍管理状況調査、必要な改善指導を実施とありますけれども、東京福祉大学というのは、これは極めてユニークなケースなのか、それとも氷山の一角なのか、その辺も分からないわけですし、文科省としては、どういふふうの実態を把握しておられるのか、調査結果を聞かせていただきたいということと、それから、調査結果によって措置をするということですが、そもそも文科省は地方支分部局もないですから、地方の私立大学を本当に監督できるのか。

失礼なこと申し上げるかもしれませんが、専門学校であれば、都道府県が所管官庁で

すから、できると思いますけれども、本当に監視できるのかどうかということと、それから、例えば私学助成の減額ということも一つの手だと思えますが、しかし、そもそもこういう学校というのは、私学助成が少ないからこそ、留学生をむしろ受け入れることで収入の安定を図っているのではないかととれるわけですし、本当に効果があるのだろうかと考えます。そのあたり、非常に疑問というか、分からない点も多いので、実態を何か知らせていただけないかということですが、まず1点目の質問でございます。

それから、2点目は意見になりますが、経産省のプロジェクトですけれども、いいプロジェクトだと思います。ただそのときに、就職の支援、それから定着の支援、そこまではいいと思いますが、実際に就職した後、どの程度定着しているのかというのが、多分ほとんど報道されていないというか、統計がないように思います。優秀な学生であれば、あえて定着する必要もないのかもしれない、流動化してもいいのかもしれませんが、いろいろなギャップ、意思疎通の行き違いがあって、やめてしまうケースも多いやに聞いておるところ、そうだとすると、そういうやめた、定着していない人たちの調査、フォローアップを通じて、今度は逆に、それを就職支援のための政策にフィードバックすること、PDCAを回すことができるのではないかと思うので、その辺のところも検討に加えていただけないかというのが意見でございます。

それから、3点目ですが、外国人の起業に関してです。これについて、規制を緩和することは大賛成でして、イギリスが旧植民地から優秀な外国人を、留学生をたくさん受け入れて、彼らがイギリスの国内で起業している。そのときに、イギリス人の学生まで巻き込んで、一緒に起業しているようなケースが多々ありまして、結果的にイギリスのイノベーションが非常に加速している要因になっているので、ぜひこういう施策は強化していただきたいなと思います。

以上でございます。

田中座長 それでは、これは文科省からお願いできますか。

文科省高等教育局（松永氏） 文科省でございます。ありがとうございます。

今回のこの件を受けまして、今年6月に対応方針を定めまして、ここにお示しをして、措置済みとしてございます、その定期報告の実施方法の見直しというところでございますけれども、これまでより、質問項目、報告の項目を多くしまして、一つは、除籍者あるいは退学者については、その理由を報告してもらおうということ、また、1か月以上の長期欠席者についての状況、これも併せて報告を受けるといった形にいたしました。

東京福祉大学の件、いろいろな要素が関わっておりますけれども、やはり学部研究生として、本来であれば学部正規生と同じ授業を受けると、全て授業を受けて学位を取るということではないですけれども、同じ授業を受けるという前提なのにもかかわらず、日本語のレベルについてのチェックが甘かったとか、いろいろな要素があるわけでございますけれども、少なくとも、入ってすぐ欠席していて、それに対する大学としてのフォローもなかったという点もございました。

そういった問題点もありまして、一月欠席しているという者については、そういった実態をまず把握をするということをしております。また、あわせて、出入国在留管理庁から、不法残留者の情報もいただきまして、それらを併せて、各大学の実態を把握するようにいたしております。これは、私立大学も含めてやっておるところでございます。

どれぐらいかということにつきまして、東京福祉大学のほかにも幾つか、そういう問題点があるというところ、把握をしております。これについては、東京福祉大学のとおりと同じように、より詳細に実地調査も含めて、入管庁と連携をして、今後もやっていくという状況でございます。

具体的な大学名については、控えさせていただきますが、実態の把握としては、全国の全ての大学に対して、そのようなことを求めているということでございます。

確かに少子化の中で、各大学、学生集めということの延長として、そういう実態が出てきているということもあろうかと思いますが、我々としては、大学が看板として掲げている、こういう組織の中で、こういう学習ができますよというところと違う実態があるというところについては、しっかりと把握をして、指導していくという見解でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

時間のマネジメントの関係で、手短にお願いできますか。

野口委員。

野口委員 ありがとうございます。

簡単に1点だけ、御質問させていただきます。

まず、留学生の受入れに関して、様々な取組が進んでいるということが分かって、大変素晴らしいなと思いました。その上で、最初の資料にあった日本語教育機関の管理の適正化と大学等の管理の厳格化に関連して、1問質問させていただきたいと思います。

これから制度を動かしていくという段階で、効果はこれから計るということになると思うのですけれども、この施策の実効性を高めるために有効と思われるのが、行政法でいうと情動的行政手法というのですけれども、情報を利用した施策になるかと思うので、この点についてです。

制度を運用していく中で、それぞれの教育機関、日本語教育学校などの質を示す情報が集積してくると思われれます。例えば、告示に載っているという情報、告示から抹消されたという情報、それから前段階として、非適正校の認定を受けたという情報、翻って、適正化としての認定を受け続けているというプラスの情報などを活用する必要があるかと思うのですけれども、これをこれから留学を考えている外国人の方であるとか、それから、そのような外国人をサポートする組織などに伝えて共有をしていくということが、良質な教育機関を残し、育てていくことにつながるのではないかと考えるのでありますが、現時点において、何か検討されている施策があれば、教えていただきたいと思えます。これからということであれば、ぜひ検討していただきたいという御質問です。よろしく申し上げます。

田中座長 御意見を先に伺って、それから、まとめて御回答いただきたいと思えますので、次は秋月委員。

秋月委員 ありがとうございます。亜細亜大学の秋月と申します。

日頃学生に接している立場から、1点、2点コメントさせていただきます。

学生からの情報を聞く限りにおきましては、経済産業省の御指摘の外国人留学生を採用する企業等に対する支援と、好事例集の周知、これが非常に大事だと思っております。

といいますのは、文科省の資料の中で、企業の側からは、「日本企業における働き方

の理解が不十分という」という意見があります。企業から見るとそのような見解になるのでしょうか。留学生から見ると、キャリアアップですとか、働き方とかについて、シニアなマネジメントクラスの見解が古いと見えるのではないのでしょうか。私の知る事例では、採用した学生の半分が留学生であるという日本のグローバル企業の外国人の方たちが、3年以内にほとんどやめてしまったという例があります。私の学生もドイツの企業にかわってしまったということがありますので、ぜひ、企業の方、特に中小の方に対しても、好事例をお伝えして、日本の企業が変わるといふほうが、留学生をキープできるのではないかと考えております。

それから、先ほど高橋委員が御指摘された点についてですけれども、大学の教員の印象といたしましては、数年前から留学生の在籍管理は非常に厳しくなりました。毎学期、出席を報告するという形になっております。また、大学基準協会の大学評価等においても、留学生の在籍管理をきちんと行っているかという点も大学間のピア・レビューとしてチェックしていると思っておりますので、以前より管理が厳しくなったという印象を持っております。

以上です。

田中座長 それでは、市川委員。

市川委員 私は意見、2点です。日本語学校、大学の管理の強化という点については異論ないのですが、取消しをしたり、あるいは非適正校とした場合に、そこに今現在在留している学生が、次に更新をしますよというような場合に、その方たちの在留資格に影響を及ぼしたりして、その方たちが帰国せざるを得ないような、そういうような事態は避けるように御配慮いただきたいというのが1点でございます。

それから、特定活動告示の改正によって、留学生の就職を緩和するという方針ですが、これも異存ございません。ただ、これから周知されると思うのですが、数という面で、どれくらい増えるのかという問題もあると思ひまして、一つの問題意識としては、対象を大学あるいは大学院の卒業生に限っておりますけれども、先刻も議論出たように、専門学校生を対象にして特定活動告示を広げていくというのも、一つの方向性ではないかと思ひているのと、あと日本語のレベルについても、N1とおっしゃっていましたが、職種によっては、そこまで必要ないものも、あるのではないかと考えておりますので、このあたり、政策判断とは思ひますが、引き続き御検討いただくとよいのではないかと考えています。

田中座長 それでは、村上委員。

村上委員 ありがとうございます。手短に3点申し上げます。

1点目は、日本語学校などに関する告示の改正でございますが、私どもとしては、この方向性に賛成しておりますし、滝澤先生がおっしゃったようなことが、あるべき方向性ではないかと考えております。

2点目は、留学生の就職支援の問題ですが、厚生労働省の事業として今後は外国人の就労や定着支援の研修事業もやられるということで、その際には、労働関係法令などの知識についても、十分研修の中身に入れていただきたいという要望です。

3点目に、経産省のプロジェクトについてでありまして、こちらも大変結構な取組だと思ひております。私も先週、ドイツ政府の招へいで、外国人労働問題に関して、ドイ

ツに行ってきました。企業や職場を拝見する機会がありまして、その際、外国人の方々の受入れのための担当や職場の担当者もちゃんと置いておりましたし、受け入れる側の研修も、幾つかのコースを設けてやっているという事例を拝見してきました、そういったことも御検討いただいたほうがよいのではないかと考えておりますので、ぜひ考慮いただければと思います。

以上です。

田中座長 どうもありがとうございました。

私から1点だけですけれども、厚労省の御説明のところについて、留学生の支援をハローワークとかでいろいろやっていらっしゃると思うのですが、日本語学校に行っている学生の就労支援というのは今、どんな具合なのでしょう。数でいえば、一番多いはずだと思います。

それで、恐らく今後、日本語学校、多分、滝澤先生が言ったいろいろな問題などからすると、日本語学校にいる人が、早く特定技能に移ってもらったほうがいいと思うのですが、そういうようなことについて、意図的に厚労省では、何か施策をとってあるかということであります。

ということで、いろいろ質問が出ております。

岡部委員 できれば一つだけいいですか。

先ほどの根岸在留管理課長がおっしゃったことが、気になったので、それだけ聞かせてください。

留学生の28時間ぎりぎり働いている方が問題ではなくて、超えている、違反している留学生が問題だというふうにおっしゃったように理解しているのですけれども、それは結構目立つほどの数であるのでしょうかということと、そういう違反者に対しては、どういう対応をされているのかということをお聞かせください。

田中座長 そうしますと、どういう順番でいきましょうか。

在留管理課長からいって、それから文科省、経産省、厚労省という順番でお答えいただけますか。

根岸在留管理課長 在留管理課長でございます。

では、私にお答えできるところから説明いたします。

最初に、野口委員から御指摘の情報をうまく使ってという点については、全体として、御指摘のとおりだと思いますので、それを踏まえて検討したいと思いますが、言える点だけ申し上げますと、先ほどの日本語教育機関の告示基準の中では、目的を達成したような人については公表してくださいというふうに、これは学校側に公表していただくもので、我々のほうで公表を最近新たに始めたものとしては、大学や専門学校などを、当面受け入れないとしたような場合について、今までそれを公表するという仕組みはありませんでした。

日本語教育機関は告示していますので、告示を抹消したということによって、ある意味公表されるのですが、大学は認めないという仕組みがなかったのが、実質交付されていないとか、許可されていないというだけになっていたものについて、分かるようにということで、ホームページに掲載する形にして、今、大学1校、専門学校1校が載っており、まだ始めたところでございます。

それから、市川委員の御指摘の、いわゆる大卒特活といっています特定活動の範囲を拡大したものの、大学・大学院を専門学校へ拡大ということと、N1よりも少し下もあり得るかどうかというような検討ですけれども、まだ始めたところですので、拡大の検討をする段階にはありませんけれども、我々、もともと在留資格が、活動内容そのものを定義していて、その中で個人としてのレベルですとか、様々な要件を課しています。

今回、活動の幅について、今までよりも広げる。その一方で、個人の要件については、ややハードルを上げることによって、全体として問題のないような受入れができるようにしていますので、両方下げるということになると、本当にそれがいいのかというところは、よくよく検討しなければいけない点かなと思います。御指摘は理解しましたので、その点を含めて、今後の検討課題だと思っております。

それから、岡部委員から改めて御指摘ありました28時間超の問題、それ以外が全く問題ないと申し上げたつもりではないのですが、そちらのほうがまず先決の問題という趣旨でございまして、多いかどうかという、何をもちえて多いというかではあるのですが、すごく多いということはないと思っておりますけれども、そういうものが目立つケースというのがあります。そういうものについては、28時間を超えている疑いがありますと、稼働先を確認したりなどしています。

何度かこの会でも話題になったことあると思っておりますけれども、厚労省から頂いている外国人雇用状況届出の情報がございまして、これについて、今年度中には在留カードの番号を入れていただくことになっていきますので、その情報を頂くことになると、我々のほうの情報とのマッチングが今までより精度が上がって、できることになりまして、複数の稼働先で働いている、アルバイトしている、合わせると28時間を超えているというようなことを見つける端緒というのは多くなってくると思っておりますので、そういった新しい仕組みも活用して、しっかり取り組んでいきたいと思っております。

田中座長 それでは、文科省からお願いします。

文科省高等教育局（松永氏） 文科省でございまして。

野口委員からの御指摘についてでございますが、今、根岸課長からお話あったとおりでございますけれども、加えまして、本日の議題1の出入国在留管理庁の資料の3ページ以降の新たな対応方針の中にも、在籍管理非適正大学等とされた大学の名前については、公表するということとしておりますので、付け加えさせていただきます。

以上でございます。

田中座長 では、経産省。

経産省経済産業政策局（能村氏） まず、高橋委員と秋月委員からございました定着のところですが、正に3年未満と3年超えたところで、理由というところが違ってきていまして、検討会の場でも、そこをしっかりとヒアリングとかで分けしながら、対策を考えていかないといけないのではないかとということで、正にその御指摘のとおりだと思っております。

加えて、高橋委員からありましたPDCAサイクルの入口のところを持っていかないといけないので、そのサイクルがしっかり回るように、これはこの検討会のアウトプットの先でいくような、大変重要な御示唆だと思っておりますので、しっかりと取り組んでいき

たいと思います。

もう一つ、村上委員からございました、受け入れる側の研修という話もございましたので、ここは確かに、企業がいい取組としてやっているところもございますし、少し政府機関と連携して、研修として位置づける、ここも含めて、政府内でも少し考えていきたいなと思います。ありがとうございました。

最後に、外国人の起業の関係でございましたけれども、これは湊元委員、高橋委員からございましたが、これは、大学側からのニーズも聞いてございますので、法務省ともよく連携しながら、今検討しているところでございますので、また御報告が法務省からあるのではないかと考えてございます。

以上でございます。

田中座長 それでは、最後に厚労省。

厚労省職業安定局（石津氏） 厚労省でございます。

留学生のための研修事業におきまして、労働関係法令の研修は当然含んでおります。御指摘を踏まえまして、更にしっかりやってまいります。

2番目に、日本語学校の学生に対する支援でございますが、大変恐縮ながら、日本語学校を卒業しただけで、就職されるということではないと思いますので、恐縮ながら、大学に対するのと同様の、例えばハローワークの職員が出張して、日本の就職に関するセミナーを開催するということまではやってございません。

しかしながら、例えば、東京にございます外国人雇用サービスセンター、こちらは新宿にございますが、ここには少なからぬ日本語学校の学生の方が訪れまして、その方たちに対しては、大学に留学されている留学生の方と同様に、私どもとして、就職の御支援をしているところでございます。

あと1点、先ほど入管庁の根岸課長から指摘ございました、外国人雇用状況届、外国人を雇った場合に、事業主の方がハローワークに届け出ただき、様々な情報を届けただきものですが、これに在留カード番号を追加して、新しく届け出ただきことにしていただきました。これは労働政策審議会において御了承いただきまして、私の記憶が間違いなければ、本日、関係の省令の改正が公布されてございますので、来年3月1日に施行できるように、しっかりと周知してまいります。

以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

以上、文科省、厚労省、経産省からおいでいただいて、御意見いただきました。

次の議題に移りたいと思いますが、本日お越しいただいた文科省、厚労省、経産省の御出席者は御退席ということです。本日はどうもありがとうございました。

3 出入国管理について

田中座長 それでは、次の議題に移ります。「出入国管理について」について、木村出入国管理課長から説明していただきたいのですが、時間のマネジメントの関係で、木村課長の説明も簡潔にさせていただいて、それからの質疑も、より簡潔にさせていただけるとありがたいと思います。

木村出入国管理課長 それでは、出入国管理課長、木村でございます。よろしくお願

いたします。

お手元の「出入国管理について」とある議題2の資料を配布しておりますので、それに沿った形で御説明を差し上げたいと思います。

なお、平成29年3月の政策懇談会におきましても、出入国審査については、一応の流れ等々については御説明を差し上げているということですので、前回の説明と重複する部分につきましては、時間に限りがあることを踏まえまして、ある程度、説明を割愛させていただきたいと思っております。

まず、表紙を1枚おめくりください。

1ページ目でございます。出入国審査に係る喫緊の重要課題ということで、1枚ペーパーにまとめております。

平成28年の政府決定である「明日の日本を支える観光ビジョン」におきまして、訪日外国人旅行者数を2020年までに4,000万人とすることを目指すこととなりましたが、来年、2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されておりますので、入管庁としましては、決定事項の実現や、オリンピック・パラリンピックに向けて急増する観光客等に対する円滑な入国審査やテロの未然防止対策を求める要請に的確に対応するために、あらゆる分野で業務の高度化を図り、円滑化と厳格化を高度な次元で両立することを目指しております。

右下に訪日外国人旅行者数を記載しております。平成25年に初めて1,000万人を突破いたしまして、昨年は約3,119万人、ここ5年間で外国人旅行者は約3倍となり、好ペースで推移をしております。このような状況を背景といたしまして、当庁としましては、後ほど個別に御説明を予定しております各種の取組を推進しまして、円滑な入国審査に努めているところでございます。

次の2ページ目を御覧ください。

こちらの方は、空港や海港における外国人旅客に対する入国審査、それから外国人旅客に対する出国確認について表しています。こちらは前回も御説明しました基本的な流れでございますので、本日は割愛をさせていただいて、3ページ目を御覧いただきたいと思っております。

簡単に、各取組の概要を説明いたします。

後ほど、4ページ目以降の個別の資料を基に御説明をさせていただきたいと思っております。

既存の取組という左の枠の方を御覧ください。円滑化に関する既存の取組でございますが、まず、対面審査におきましては、入国審査官の増員、それから審査ブースの増設などなど、体制整備に努めているところでございます。

加えまして、個人識別情報提供手続の迅速化、こちらにつきましては、対面審査までの待ち時間を活用しまして、個人識別情報の取得を実現するバイオカードを平成28年10月に関西空港等で導入し、現在17空港で運用をしております。

次に、2の非対面審査の関係でございますが、まず、一つ目として、指紋認証の自動化ゲートの活用でございます。旅券の読み取りと指紋の照合によりまして本人確認を行う指紋認証ゲートを導入しております。こちらの方は、平成19年11月に成田に導入し、以降、現在4大空港で運用をしております。

なお、頻繁に来日する外国人のうち、出入国管理上のリスクが低いビジネスマンを対

象に、指紋認証ゲートの利用を可能とするトラस्टイド・トラベラー・プログラム、我々はTTPと言っていますが、このTTPを平成28年11月から開始をしております。

二つ目として、顔認証技術を活用した自動化ゲートの導入でございます。平成29年10月に羽田空港に先行導入して、現在5空港で運用しております。

また、既存の取組の下の方にあります厳格化の部分でございますが、まず、一つ目として、平成19年11月から、個人識別情報を活用したブラックリストとの照合を実施いたしております。

二つ目として、平成28年10月から、提供を受けた顔写真とテロリスト等の顔画像との照合を実施いたしております。

三つ目といたしまして、航空会社から事前旅客情報(API)の報告を受けまして、船舶等の到着前に要注意人物の搭乗の有無を確認するというも行っております。加えて、乗客予約記録、これはPNRと言っていますが、このPNR情報を得て、これを分析した上で、不審者等を発見する手法も活用しております。

また、この円滑化と厳格化の真ん中に、円滑化と厳格化、両方に資するという取組がございます。右の方の今後の取組(中長期)のところに書かせていただいておりますけれども、問題ある外国人を航空機の搭乗前に事前にスクリーニングする施策、こういったものがないかということについて、検討をしているところでございます。

4ページ目を御覧ください。

ここからが個別の取組の資料になります。

まず、指紋、顔写真といった個人識別情報の提供手続の迅速化でございます。政府目標におきましては、2020年に4,000万人、2030年には6,000万人という目標が定められまして、訪日外国人旅行者数の増加は一層加速していくということが予想されております。

このような中、審査待ち時間を20分以内とする目標も掲げられておりまして、その目標を達成するために、従来審査ブースで行っていた指紋や顔写真といった個人識別情報の取得作業を、その待ち時間を利用して、事前に取得することを可能とするバイオカードを平成28年10月に導入しております。

このバイオカードの導入によりまして、入国審査官による審査時間が従来の3分の2程度に短縮されておりまして、待ち時間の短縮に大きな効果が出ているということでございます。現在17空港に導入しておりますけれども、本年度中に、羽田空港、博多港及び比田勝港への導入を予定しております。

次に、5ページを御覧ください。

指紋認証ゲートの活用でございます。平成19年11月から、この指紋認証ゲートを導入いたしております。現在では、成田空港、関空空港、中部空港、羽田空港に合計70台を配備しており、こちらの方は、旅券をかざして、事前登録していただいた指紋を自動で照合することで、対面審査を行うことなく、スムーズに日本に在留する外国人の方の出入国審査又は日本人の方の出帰国の確認というものが完了するというところでございます。

この指紋認証ゲートについては、更なる活用の拡大について検討を行っております。

次の6ページ目を御覧ください。

トラステイド・トラベラー・プログラム、いわゆるTTPについては、先ほども少し御説明を差し上げました。現在は、頻繁に日本に出入国する外国人ビジネスマンに、一定の要件のもとで、信頼できる渡航者として、指紋認証ゲートの利用対象を拡大しており、平成28年11月から運用を開始しております。

なお、平成28年3月に取りまとめられました「明日の日本を支える観光ビジョン」におきまして、令和2年までに対象者を外国人観光客等まで拡大することを目指すとされております。

現在、この外国人観光客について、指紋認証ゲートの利用の対象とすべく、その範囲、要件等について、検討を進めておりまして、可能な限り早期に、運用の実現をしたいと考えているところでございます。

次に、7ページ目でございます。

顔認証ゲートの活用でございます。

顔認証技術を活用した自動化ゲートの導入の背景としましては、過去、第6次出入国管理政策懇談会の第3回会合におきまして、顔認証による自動化ゲートの導入を図ることが望まれる旨の報告を頂きました。その後、庁内で検討を進めまして、昨年、成田空港、羽田空港、中部空港、関西空港及び福岡空港に導入いたしまして、日本人の出国手続において、運用を開始しております。

なお、本年11月中に新千歳空港、2020年7月中には那覇空港に、新規に導入を予定しているところでございます。

また、この顔認証ゲートにつきましては、当初、日本人を対象として運用を開始したところでございますけれども、これにIC旅券を所持する在留資格「短期滞在」で在留する外国人の出国手続にも利用可能としまして、本年7月以降、羽田及び成田空港で運用開始をしております。

また、既に顔認証ゲートを導入している中部空港、関西空港、福岡空港及び、今後導入を予定している新千歳空港及び那覇空港にも順次、外国人の出国手続にも利用可能というような形での拡大を予定しております。

今後の計画や運用状況の詳細につきましては、8ページ目を御覧ください。

顔認証ゲートの2019年度以降の計画につきましては上段のとおりです。また、その運用状況につきましては、中段以降に記載しているとおり、日本人の方には約80%の利用率となっております。

時間の関係もございますので、ページを飛ばしまして14ページを御覧ください。

入国審査に際しましては、まず、外国人の入国記録、いわゆるEDカードを提出していただく必要がございますけれども、このEDカードについては、滞在期間、渡航目的などの記載事項の記載漏れや誤記のケースが多く、円滑な審査に影響を与えることがございます。これを解決するために、EDカードに記載すべき事項を、二次元コードを作成できるスマートフォン用のアプリを開発いたしまして、それを周知し、無料配布することを考えております。この二次元コードを審査ブースで受け取れるようにするためのシステム改修を、現在、検討をしているということでございます。

それから、15ページでございますが、個人識別情報取得の円滑化でございます。

こちらのほうは、現在、入国審査に際しまして、指紋等の個人識別情報を提供することは御案内のとおりでございますけれども、この指紋の取得について、乾燥であるとか湿潤などの指の状態によって、鮮明な指紋が取得できないことがあるものですから、再度指紋取得する必要が生じるなど、円滑な審査に影響を与える場合がございますので、本年度中に、世界最高水準の照合エンジンを活用した業務アプリケーションを開発いたしまして、来年度中には新型の個人識別情報取得装置を導入することを予定しております。

それから、16ページを御覧ください。

海外における事前スクリーニングでございます。

日本に上陸しようとする外国の方につきましては、原則としてビザを必要といたしませんけれども、あらかじめビザを申請する場合には、問題のある外国人を未然に阻止することが、可能となっているところでございますが、他方で、査証免除対象国・地域の者が観光等の目的で日本に入国しようとする場合には、事前のチェック機能がございませんので、未然に阻止するということができず、また、外国人の入国者数の増加に伴いまして、出入国管理上、問題のある外国人が各空港で上陸申請に及ぶケースも増加してくるということになります。

仮に、上陸審査の結果、退去命令処分にしたとしても、これに従わないケース、それから、濫用的な難民申請を行うケースなども散見されておりますので、その対応に多くの時間や人員というものが割かれておりまして、行政コストが肥大化しているという状況でございます。

これを解決するために、出発空港でのチェックイン時に航空会社が取得する外国人の旅券情報、これを当庁が保有するブラックリストと照合することで、問題のある外国人の搭乗を阻止するという事前スクリーニングのための事前旅客処理システム、いわゆるAPPの導入を検討しております。

これに加えまして、もう一つ、事前スクリーニングの取組といたしまして、現在アメリカで導入されているESTAに近いものでございますが、日本への渡航前に、あらかじめ氏名、国籍、身分、渡航目的等をインターネット上で申告させて、事前スクリーニングを行い、電子的な渡航認証を発行するシステムの導入に向けて、現在、調査研究を進めていくことを検討しております。

具体的な運用イメージにつきましては、次ページ、17ページを御覧いただきたいと思っております。

現在、検討又は調査研究を重ねている事前旅客処理システム（APP）と電子渡航認証システムの関係性について分かりづらい面があるかもしれませんが、事前旅客処理システムにつきましては、航空機搭乗時に当庁のブラックリストと照合して、ブラックリストの該当者かどうかをチェックいたしまして、航空会社に、入国できる者なのか、そうでないのかを連絡をいたします。その上で、航空会社に搭乗の可否を判断させるというシステムでございます。

他方で、電子渡航認証システムにつきましては、事前に渡航目的までをも申告させた上で、入管法に定める上陸条件に適合する旨の認証を与えるシステムで、上陸拒否となる事由が一番多い、渡航目的や活動内容に疑義がある外国人の入国を事前に阻止するこ

とが可能となるというものでございます。

当庁としましては、これらの二つのシステムを導入することによりまして、効率的に効果的に事前スクリーニングを行って、厳格かつ円滑な出入国審査を、更に高度な次元で両立、実現させることを目指しております。

しかしながら、この二つのシステム、同時に導入することはスケジュール的に困難でございますので、まずは事前旅客処理システム（ＡＰＰ）を導入いたしまして、電子渡航認証システムにつきましては、導入に向けたシステム構築にかかる調査研究を進めていきたいと考えております。

最後に、１８ページでございますが、事前審査、こちら事前審査システム、ルールエンジンの導入でございます。

現在、事前旅客情報（ＡＰＩ）、乗客予約記録（ＰＮＲ）等の様々な情報等々を駆使しまして、情報分析担当の職員において、その分析結果を各空港等に共有しているのですが、いわゆる入国目的に疑義があったり、慎重審査が必要であることを審査ブースの中で瞬時に見極めることは一定程度の経験を要しますので、注意すべき外国人の傾向分析・類型化を機械化して自動照合を行うというようなシステム、いわゆるルールエンジンの導入を検討しております。

現在、当庁の職員数もかなり増えており、経験が少ない若手職員が審査ブースに入ることもございまして、ルールエンジンを導入することで、そういった若い審査官にも慎重審査対象者を速やかに把握することが可能となりますので、審査ブースでは円滑かつ厳格な審査を開始できるというようなことになろうかと思っております。

駆け足になりましたが、これから我々が導入しようとしている取組、検討している取組、正に調査研究しようとしている取組を順々に御説明させていただきました。本日は委員の皆様、このような新たな取組を中心に御議論いただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

田中座長 どうもありがとうございました。

時間がありませんので、御質問、御意見のある方は、できるだけ手短かにお願いしたいと思います。

岡部委員、続いて井上委員。

岡部委員 非常に手短かに申し上げます。

とても重要なテーマですので、お聞きしたいことがたくさんあります。同様に、運用がどのようになされているのかということで、しばらく経ってから伺いたいこともありますので、ぜひ別の機会を設けていただきたいと思いますという、お願いです。

田中座長 それでは、井上委員。

井上委員 今御説明伺った中で、最新の技術をどんどん取り込んでいくということが非常に重要だということが分かります。

日本には、例えば顔認証等々について、非常に世界的にも優れた技術がたくさんありますので、こういうイノベーションをどんどん利用していくということは継続していただきたいと思っております。もう１点、これは質問になりますけれども、審査を行う上で、ブラックリストを充実させていくというのが重要な課題になると思っておりますが、そのあたりの国際連携のようなことは、どのようになっているのかということをお伺ひしたいと思います。

います。

田中座長 皆様の質問をためておいていただいて、後で説明をいただきましょう。では、滝澤先生。

滝澤委員 私からは一つ。「ブラックリスト」を誰がどのように作るのか、どこからどんな情報を入手し、どう使うかなど、難民認定制度との関係です。

例えば、難民認定申請者の中には、政府と対立していて、政府からすると犯罪者ということもあり得ます。すると、彼らはブラックリストに載ってしまい、日本に来ることができないという可能性があります。

さらに、事前審査の中では、様々なドキュメントが求められます。難民が日本の在外公館で「日本に行って難民認定申請をしたい」と正直に言った場合、政府はビザを発給するのか。ビザを得るために、庇護を求めるという「真の目的」を隠して「観光」など「虚偽の渡航目的」でビザ申請をしていることが分かった場合、「渡航目的や活動内容に疑義がある」として入国が事前に阻止されるのではないかと。難民を自国にたどり着けないようにする動きが先進国で広がる中、今回の「海外における事前スクリーニング」制度が難民の存在を意識しないまま運用された場合、難民が日本に来るのを事実上不可能にし、日本の庇護制度が骨抜きになる可能性が出てきます。重要な問題です。

今朝、ネパールから帰国しましたが、滞在中、カトマンズのロヒンギャ難民キャンプに行ってきました。彼らは書類などを全く持っておらず、ネパール政府からも存在を認められていない中で、物貰い同然の生活をしているので、彼らが日本に来ることは資金的にもまずないとは思いますが、仮にお金が出て来ようとしても、事前審査で出国できないか、バンコク等の乗り継ぎ空港で搭乗拒否されるかもしれない。

真の難民申請者を「問題のある外国人」として未然に排除してしまう可能性について、今回の制度設計の中でどのような対応が考えられているか、お尋ねしたいと思います。

田中座長 それでは、誠に恐縮ですが、私からも、新しいシステムについて、またいつか機会を設けて、視察等を行っていただきまして、現場で御意見を伺うということをやってはどうかと思いますので、御検討願います。

では、今の御質問に対して、お答え願います。

木村出入国管理課長 ブラックリストの充実、それから、ブラックリストにどのような国からどのような情報が寄せられるのかということだと思いますが、確かに我々が持っているブラックリストの中身につきましては、様々な情報をいろいろな関係機関から頂いております。

ただ、その目的は、テロリストであるのかどうか、その疑いがあるのかどうか。それから、入管法において上陸拒否事由というものが定められておりますので、そこに当たる者なのかどうかという観点で情報を収集しているもの、そのほか、様々なものがございましてけれども、どのような情報をどの程度ブラックリストに載せるのかというのは、こちらの方で判断をさせていただくということになるかと思っております。ただ、難民認定申請をしようとしている人が日本に来るよというような情報までをも、ブラックリストに載せているのかということ、そうではないということだと思います。

今後、問題のある外国人の搭乗を阻止する事前スクリーニングシステムを導入していくに当たりまして、こういった情報を搭乗前に航空会社に与えるのかは検討を進めて

いる段階でございます。また、日本版E S T Aとも言える電子渡航認証システムができるときに、こういった形で導入していくのかというのは、まだこれからの研究段階でございますので、そういった事前にスクリーニングする、していく手法の具体的な措置方針について、今後、より具体的な検討を進めていきたいと考えているということで、御理解いただければと思います。

田中座長 その他は、御回答いただける方はいないですか。追加情報とか、後ろのほうに座っている方で、何か御発言いただけるという方。

では、どうぞ。

磯部情報分析官 情報分析官の磯部でございます。

正に先生からお話がありましたように、先ほど当庁からも説明しましたが、ブラックリストの充実というのは、非常に重要なところでございまして、私どもの入管庁でも、国内の関係機関もそうですし、外国の入管当局との情報連携というのも重要だと思っております。

そうした観点で、我々も情報の共有について、常日頃から、そういうようなところとの連携、それから連携の拡大などにも努めてきているところでございますが、特に外国の関係機関につきましては、どういう国のどういう機関と、どのような情報を共有しているのかというのは、なかなかこの場で御説明するのが難しいところもございまして、その説明は勘弁させていただきたいと思っておりますが、我々もそういう認識でやっているということについて、補足説明をさせていただきます。

田中座長 どうもありがとうございました。

その他、御発言ありますか。では、福原課長。

福原政策課長 滝澤先生からコメントいただいたこととございまして、事前スクリーニングというのは、もう既に諸外国で導入をされている、一つのトレンドだというふうに考えております。

もちろん、滝澤先生御指摘のような御懸念があるということは、重々理解しているところでございますが、それに関しては、出入国管理をプロアクティブにするのであれば、やはり庇護を求める者の保護についても、今後はプロアクティブにやっていくということとございまして、現在、第三国定住も、御案内のとおり、既に拡大をさせていただいているところでございまして、こうした施策も充実させながら、我々としては取り組んでいきたいと考えているところでございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

最後に、次のテーマでありますお手元の資料「第7次出入国管理政策懇談会における「収容・送還に関する専門部会（仮称）」の開催について」ということを、宮尾警備課長から御説明いただきます。

宮尾警備課長 警備課長の宮尾でございます。

今、座長から御紹介のありました資料に基づいて御説明をさせていただきます。

かねてより退去強制令書の発付を受けたにもかかわらず、様々な理由により送還を忌避する者、いわゆる送還忌避者が相当数存在しており、実務上、迅速な送還の実現に対する大きな障害となっていることは、この懇談会でも御報告をさせていただいてきたところでございます。

送還忌避者の増加や送還忌避者に起因する収容の長期化が、適正な出入国管理行政を害するものであることは明らかであることから、これらを防止する方策や、その間の収容の在り方を検討することは、出入国管理行政にとって喫緊の課題となっております。

また、収容の在り方の検討に際しては、収容と表裏一体の関係ともいえる仮放免の在り方についても、御検討いただくことになるものと考えているところでございます。

そこで、これら送還忌避者の収容・送還に関する問題を解決するため、今後、入管当局がとるべき具体的な方策について、現状や課題を踏まえつつ、専門的知見を有する有識者や実務者の方々に御議論をいただく場として、本懇談会に、収容・送還に関する専門部会を設置したいと考えているところでございます。

専門部会の委員につきましては、部会長以下10人程度を検討してございまして、部会長には、本懇談会の座長代理をお務めになっておられます安富先生に就任の御内諾をいただいているところでございまして、他の委員につきましては、安富先生と事務局で検討させていただければと思っているところでございます。

最後に、今後の進め方についてでございますが、月に一、二回御議論いただきまして、令和2年3月頃までに、政策懇談会に最終報告を行っていただこうと考えているところでございます。

本専門部会の設置について、本懇談会で御了承いただければと考えているところでございます。どうぞよろしく願いをいたします。

以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

それでは、今後、収容・送還の問題について、専門部会を設けて検討を行っていくということで、委員の皆様方から御了承いただけますでしょうか。よろしいでございますか。

では、市川委員から。

市川委員 この専門部会ですけれども、今お話しいただいたことで、このペーパーに書いてあること以外に幾つか触れていただいたので、それほど大きな相違はないのかもしれないのですが、収容の長期化の原因ということは何なのかということについては、一度やはり、きちんとデータに基づいた分析をしていただきたいと思いますと思っております。送還を拒んでいるということはあるとしても、相手国が受入れを拒んでいるとか、あるいは行政訴訟をやっている、帰るに帰れないというような場合も、いろいろあると思いますので、その類型に応じた対応策というのをきちんと分析していただきたいと思いますというのが第1点です。

それから、収容の長期化の一つの原因として、弁護士から見ると、仮放免の許可が、これは厳しいと見るのか分かりませんが、いずれにせよ、件数としては落ちているのかなというふうに感じておりました。特に行政訴訟とか民事訴訟が行われている場合には、長期化がどうしても見込まれる中で、仮放免が出ないと、どうしても収容が長期化されます。

そういう意味で、日弁連も従前から仮放免に当たっては、弁護士も積極的に協力しますという運用をしてきたところなので、このあたりの今の状況もきちんと把握して、改善すべき点があれば改善していただきたいと思います。

あと、もう一つは、今の収容の在り方の点で、収容中の処遇の問題というのも、最近いろいろ、報道等でも議論が出ているようなので、この点についても、収容中の処遇の問題とか、適正手続がきちんと保障されているかというあたりもあわせて議論いただくと、全体としてのバランスのとれた結論が出るのではないかと考えております。

田中座長 どうもありがとうございました。

その他、更に御発言ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、今、市川委員からおっしゃっていただいたことも十分考慮に入れていただいて、専門部会をつくっていただくということにしたいと思います。

4 今後の予定等について

田中座長 次回以降の日程について、事務局から説明をお願いします。

事務局 次回、第17回会合につきましては、11月22日を予定しております。詳細につきましては、また改めて、皆様に御連絡差し上げたいと思います。

以上でございます。

田中座長 どうもありがとうございました。

5 閉 会

田中座長 特に、御発言なければ、これで第7次出入国管理政策懇談会第16回会合を終了したいと思います。

どうもありがとうございました。

- 了 -